

## PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

## 交付運用報告書

第49期(決算日2023年8月25日)

第50期(決算日2023年9月25日)

第51期(決算日2023年10月25日)

第52期(決算日2023年11月27日)

第53期(決算日2023年12月25日)

第54期(決算日2024年1月25日)

作成対象期間(2023年7月26日~2024年1月25日)

## 第54期末(2024年1月25日)

基準価額	10,399円
純資産総額	4,432百万円
第49期~第54期	
騰落率	7.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)」は、2024年1月25日に第54期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;644795&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

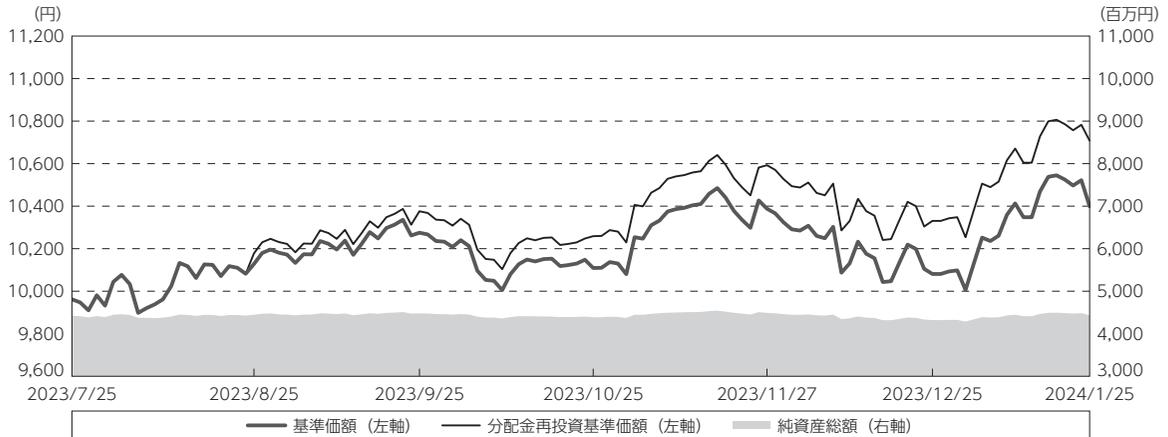
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月26日～2024年1月25日)



第49期首：9,962円

第54期末：10,399円（既払分配金（税込み）：300円）

騰落率：7.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新興国高利回り社債および新興国高金利通貨からインカム収入を得たこと。
- ・新興国高利回り社債のスプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・新興国通貨が上昇したこと。
- ・対アメリカドルで円安が進行したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

## 1 万 口 当 た り の 費 用 明 細

(2023年7月26日～2024年1月25日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.846	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(50)	(0.498)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(34)	(0.332)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.035	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 3 )	(0.032)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	89	0.881	
作成期間の平均基準価額は、10,114円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

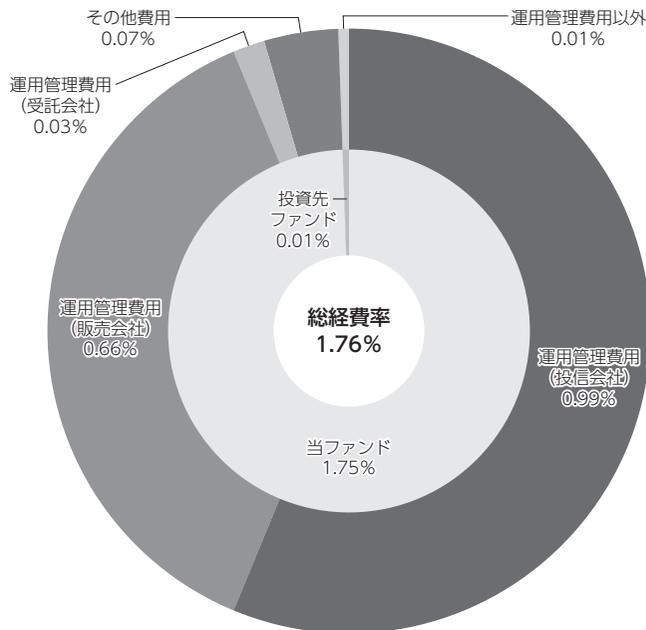
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2019年1月25日～2024年1月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年8月1日です。

	2019年8月1日 設定日	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,138	8,957	8,894	9,113	10,399
期間分配金合計(税込み) (円)	—	260	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	△ 5.5	6.0	9.4	21.3
純資産総額 (百万円)	50	12,769	10,639	7,457	4,324	4,432

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年1月27日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

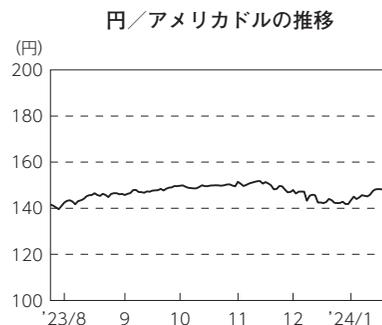
（2023年7月26日～2024年1月25日）

## （債券市況）

期間の前半は、景気の底堅さを示す米国の経済指標の発表を受け、米国の金融引き締め長期化への懸念から米国の金利上昇とアメリカドル高が進行したことなどが重しとなり、下落しました。期間の後半は、中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利見通しが引き下げられたことなどを受けて早期利下げ観測が浮上し、投資家のリスク選好度が高まったことなどから、上昇しました。期間を通じては、新興国高利回り社債市場（アメリカドルベース）、新興国高利回り通貨は上昇しました。

## （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月26日～2024年1月25日）

## （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （新興国ハイインカム債券マザーファンド）

主として、バミューダ籍外国投資信託「PIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドA クラスN (USD)」および「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドN (USD)」の保有を通じて新興国の高利回り社債や高金利通貨に投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。投資している各ファンドのポートフォリオでは、以下の運用を行ないました。

## 「PIMCOバミューダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドA クラスN (USD)」

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフローと国際競争力を有し、バリュエーション（価値評価）上の魅力がある企業を選好しました。具体的には、コモディティ価格上昇の恩恵を受けるモロッコなどを積極姿勢としました。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえ、フィリピンなどを消極姿勢としました。

## 「PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドN (USD)」

各国の財政状況などのファンダメンタルズに基づき、投資対象国を選別しました。具体的には、利回りの魅力に加え、対外収支の改善が期待されるハンガリーフォリントなどを積極姿勢としました。一方、外貨流出の回避に向けた通貨切り下げが警戒されるエジプトポンドなどを消極姿勢としました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月26日～2024年1月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

（2023年7月26日～2024年1月25日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2023年7月26日～ 2023年8月25日	2023年8月26日～ 2023年9月25日	2023年9月26日～ 2023年10月25日	2023年10月26日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2023年12月25日	2023年12月26日～ 2024年1月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.491%	50 0.484%	50 0.492%	50 0.479%	50 0.494%	50 0.479%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,073	1,092	1,102	1,122	1,133	1,154

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （新興国ハイインカム債券マザーファンド）

先進国では足元の景気に底堅さが見られるものの、これまでの金融引き締めによる影響が徐々に波及することで、2024年の景気は減速する可能性が高いとみています。足元における景気の底堅さの背景としては、特に米国では過去の低金利時において長期固定金利で住宅ローンの借り入れを行なった世帯が大半を占めており、これまでの急速な金利上昇が消費に与えるマイナスの影響が限定的となっていることが挙げられます。ただし、政策金利が高水準にとどまる期間が長期化することに伴ない、金融引き締めの影響が蓄積され個人消費や投資を圧迫するとみています。なお、欧米の中央銀行による金融引き締めは最終局面に近いとみていますが、インフレ率が中央銀行の目標水準まで低下するには時間を要すると想定されることから、利下げは慎重に進められるものと考えられます。ただし、オーストラリア、ニュージーランド、カナダといった変動金利型の住宅ローンの割合が大きい国々は、想定よりも速いペースで利下げが進む可能性があるかとみています。

新興国諸国は、先進国に比べて全体的に対国内総生産（GDP）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることがサポート材料です。また、新興国諸国の中央銀行の多くは景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどを踏まえ、2024年の経済成長率は2023年同様の4%台を維持するとみています。ただし、中国では不動産市場の停滞が足かせとなり、2024年は減速する可能性が高い点には注視が必要だと考えます。

このような環境下、新興国高金利通貨においては、政府や中央銀行の政策転換により、経済の安定が期待されるトルコリラなどを積極姿勢とします。一方、景気低迷が懸念される中国元などを消極姿勢としています。新興国高利回り債券においては、グローバルな産業動向も考慮しつつ、個別国間の差異に注目した選別投資が今後も重要であると考えます。さらに、ファンダメンタルズが良好な国の企業の中でも、安定したキャッシュフローと国際競争力を有し、バリュエーション上の魅力がある企業を選好します。具体的には、コモディティ価格上昇の恩恵を受けるモロッコなどを積極姿勢とします。一方、利回り面での魅力が乏しいことなどを踏まえフィリピンなどのアジア諸国などを消極姿勢とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお申しあげます。

## お知らせ

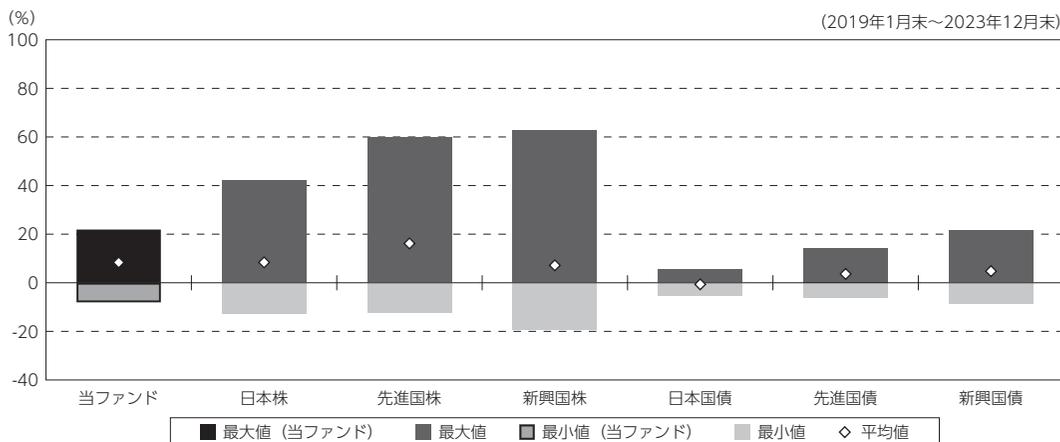
2023年7月26日から2024年1月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年8月1日から2029年7月25日までです。	
運用方針	主として、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド（毎月分配型）	「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新興国ハイインカム債券マザーファンド	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「新興国ハイインカム債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興国の高利回り社債や高金利通貨を主要投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 8.1	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.4	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2024年1月25日現在）

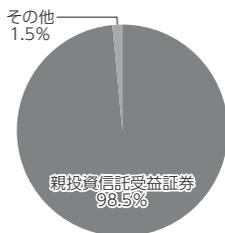
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
新興国ハイインカム債券マザーファンド	98.5%
組入銘柄数	1銘柄

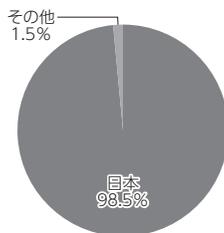
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

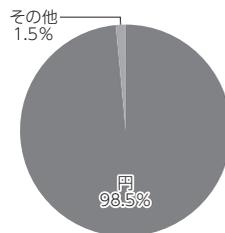
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

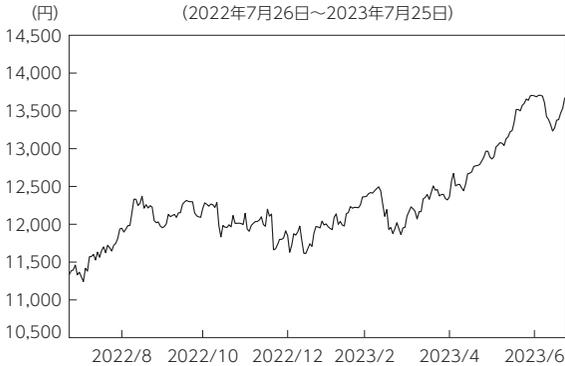
項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2023年8月25日	2023年9月25日	2023年10月25日	2023年11月27日	2023年12月25日	2024年1月25日
純資産総額	4,447,033,959円	4,478,811,659円	4,387,253,837円	4,490,361,716円	4,321,154,371円	4,432,311,482円
受益権総口数	4,390,738,655口	4,358,981,481口	4,340,141,116口	4,322,531,459口	4,286,412,949口	4,262,077,405口
1万口当たり基準価額	10,128円	10,275円	10,109円	10,388円	10,081円	10,399円

（注）当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は25,329,401円、同解約元本額は199,268,184円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 新興国ハイインカム債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【組入上位ファンド】

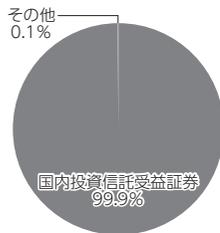
(2023年7月25日現在)

銘柄名	第4期末
PIMCOパミュダエマージングラテンシーハイインカムファンドN(USD)	50.9%
PIMCOパミュダエマージングマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドAクラスN(USD)	49.0%
組入銘柄数	2銘柄

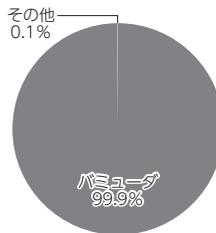
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

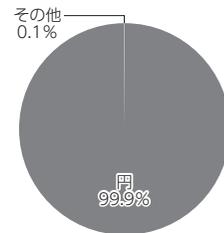
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,231円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

—— <ご参考> PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドN（USD） ——

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月1日～2022年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月30日現在)

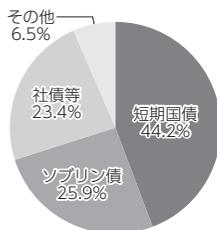
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	日本短期国債 (0.103%) due 07/11/2022	短期国債	日本円	日本	18.4%
2	マレーシア短期国債 2.303% due 11/17/2022 (d)	短期国債	マレーシアリングgit	マレーシア	6.6
3	米国財務省短期証券 1.063% due 08/25/2022	短期国債	アメリカドル	米国	6.4
4	Colombian TES 10.000% due 07/24/2024	ソブリン債	コロンビアペソ	コロンビア	6.1
5	South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	5.4
6	Israel Government Bond 0.000% due 10/07/2022	ソブリン債	イスラエルシェケル	イスラエル	4.2
7	シンガポール短期国債 1.161% due 07/08/2022	短期国債	シンガポールドル	シンガポール	3.6
8	Israel Government Bond 0.000% due 02/08/2023	ソブリン債	イスラエルシェケル	イスラエル	2.5
9	Swiss Insured Brazil Power Finance Sarl 9.850% due 07/16/2032	社債等	ブラジルリアル	ブラジル	1.9
10	イスラエル短期国債 0.889% due 05/03/2023	短期国債	イスラエルシェケル	イスラエル	1.9
組入銘柄数				113銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

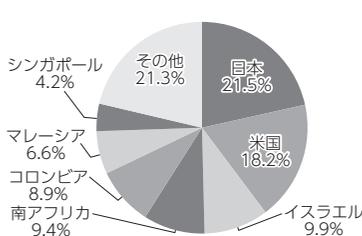
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

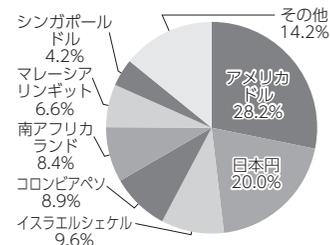
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



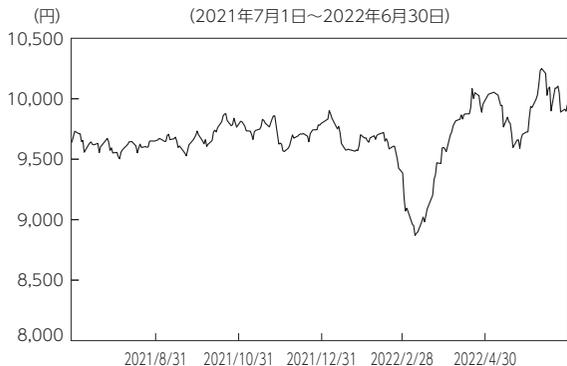
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※実質的な運用を行なっている、PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドN（USD）の情報です。

＜ご参考＞ PIMCOバミューダエマーゼンクマーケットハイイールドコーポレートボンドファンドA クラスN（USD）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月1日～2022年6月30日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

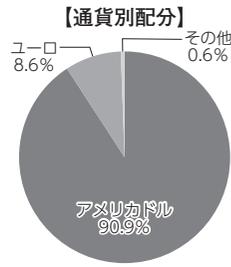
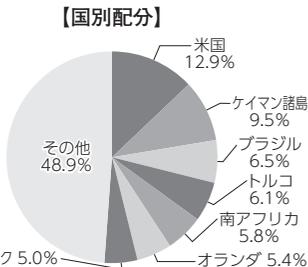
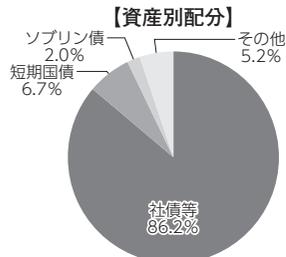
(2022年6月30日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	米国財務省短期証券 0.808% due 07/21/2022	短期国債	アメリカドル	米国	3.6
2	米国財務省短期証券 1.074% due 08/23/2022	短期国債	アメリカドル	米国	3.1
3	Rio Oil Finance Trust Series 2018-1 8.200% due 04/06/2028	社債等	アメリカドル	米国	2.2
4	Oztel Holdings SPC Ltd. 6.625% due 04/24/2028	社債等	アメリカドル	アラブ首長国連邦	1.8
5	Kosmos Energy Ltd. 7.125% due 04/04/2026	社債等	アメリカドル	米国	1.8
6	QNB Finansbank A/S 6.875% due 09/07/2024	社債等	ユーロ	トルコ	1.7
7	Wynn Macau Ltd. 5.500% due 01/15/2026	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	1.6
8	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV 7.125% due 01/31/2025	社債等	アメリカドル	オランダ	1.6
9	MTN Mauritius Investment Ltd. 4.755% due 11/11/2024	社債等	アメリカドル	モーリシャス	1.5
10	Sasol Financing USA LLC 6.500% due 09/27/2028	社債等	アメリカドル	南アフリカ	1.5
	組入銘柄数		152銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※実質的な運用を行なっている、PIMCOバミューダエマーゼンクマーケットハイイールドコーポレートボンドファンド（M）の情報です。